

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成29年9月21日 (2017.9.21)

【公開番号】特開2016-45301(P2016-45301A)

【公開日】平成28年4月4日 (2016.4.4)

【年通号数】公開・登録公報2016-020

【出願番号】特願2014-168366(P2014-168366)

【国際特許分類】

G 0 3 B 17/02 (2006.01)

F 1 6 C 11/04 (2006.01)

H 0 4 N 5/225 (2006.01)

G 0 3 B 17/04 (2006.01)

【F I】

G 0 3 B 17/02

F 1 6 C 11/04 F

H 0 4 N 5/225 B

G 0 3 B 17/04

【手続補正書】

【提出日】平成29年8月9日 (2017.8.9)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 6】

上記目的を達成するために、本発明は、電子機器であって、前記電子機器の本体に対して第 1 回動軸で回動するように、前記電子機器の本体に取り付けられる第 1 ヒンジ部材と、前記第 1 ヒンジ部材に対して第 2 回動軸で回動するように、前記第 1 ヒンジ部材に取り付けられる第 2 ヒンジ部材と、前記第 2 ヒンジ部材に取り付けられる表示ユニットと、前記電子機器の本体に設けられる第 1 係止部と、前記第 1 ヒンジ部材に設けられる第 2 係止部と、前記第 2 ヒンジ部材に設けられる第 1 被係止部と、前記第 2 ヒンジ部材に設けられる第 2 被係止部と、を具備し、前記第 1 回動軸は前記第 1 ヒンジ部材の一方側に配置され、前記第 2 回動軸は前記第 1 ヒンジ部材の他方側に配置され、前記表示ユニットが前記電子機器の本体に対して収納される収納状態となると、前記電子機器の本体、前記第 1 ヒンジ部材、前記第 2 ヒンジ部材および表示ユニットが互いに重なり合って、前記第 1 係止部が前記第 1 被係止部を係止し、前記第 2 係止部が前記第 2 被係止部を係止し、前記収納状態から前記表示ユニットを前記第 2 回動軸で回動させることなく、前記表示ユニットを前記第 1 回動軸で回動させると、前記第 2 係止部が前記第 2 被係止部を係止したまま、前記第 1 係止部と前記第 1 被係止部との係止が解除され、前記収納状態から前記表示ユニットを前記第 2 回動軸で回動させると、前記第 1 係止部と前記第 1 被係止部との係止が解除され、前記第 2 係止部と前記第 2 被係止部との係止が解除されることを特徴とする。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 6】

図 2 に示す表示ユニット 2 の閉じ状態では、第 1 ヒンジ部 2 1 は、カメラ本体 1 の背面

と略平行配置され、第 2 ヒンジ部 2 2 は、カメラ本体 1 との間に第 1 ヒンジ部 2 1 を挟む位置で第 1 ヒンジ部 2 1 と略平行配置される。即ち、表示ユニット 2 がカメラ本体 1 に収納された状態では、カメラ本体 1 と、第 1 ヒンジ部 2 1 と、第 2 ヒンジ部 2 2 と、表示ユニット 2 は、互いに重なりあう。また、回動軸 1 B は、カメラ本体 1 の背面上辺側で回動軸 1 A と略平行に配置される。そして、表示ユニット 2 は、第 2 ヒンジ部 2 2 の第 1 ヒンジ部 2 1 を向く面の反対側の面に対して図の上下方向にスライド移動可能に保持される。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 3】

図 5 ( a ) 及び図 5 ( b ) に示すように、カメラ本体 1 の背面部には、係止爪 8 が回動可能に保持され、係止爪 8 は、付勢バネ 9 により図の反時計回り方向へ付勢されている。また、第 2 ヒンジ部 2 2 は、表示パネル 4 を保持するホルダ 1 0 を有し、ホルダ 1 0 は、第 2 ヒンジ部 2 2 にスライド移動可能に取り付けられている。ホルダ 1 0 には、表示ユニット 2 の閉じ状態で係止爪 8 が係止される係止部 1 0 a が設けられている。また、係止部 1 0 a の図の下側には、係止部 1 0 b が設けられている。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 4】

係止部 1 0 b には、第 1 ヒンジ部 2 1 に設けられた、後述する F P C ( フレキシブルプリント基板 ) 1 3 ( 図 9 ( b ) 参照 ) を保護する保護カバー 1 2 の凸形状部 1 2 a が係止される。よって、表示ユニット 2 は、回動軸 1 B により回動可能に保持されているが、係止爪 8 と係止部 1 0 a との係止、及び凸形状部 1 2 a と係止部 1 0 b との係止が解除されない限り回動できないようになっている。ここで、係止爪 8 と係止部 1 0 a とは、本発明の第 1 係止部及び第 1 被係止部の一例に相当し、凸形状部 1 2 a と係止部 1 0 b とは、本発明の第 2 係止部及び第 2 被係止部の一例に相当する。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電子機器であって、  
前記電子機器の本体に対して第 1 回動軸で回動するように、前記電子機器の本体に取り付けられる第 1 ヒンジ部材と、  
前記第 1 ヒンジ部材に対して第 2 回動軸で回動するように、前記第 1 ヒンジ部材に取り付けられる第 2 ヒンジ部材と、  
前記第 2 ヒンジ部材に取り付けられる表示ユニットと、  
前記電子機器の本体に設けられる第 1 係止部と、  
前記第 1 ヒンジ部材に設けられる第 2 係止部と、  
前記第 2 ヒンジ部材に設けられる第 1 被係止部と、  
前記第 2 ヒンジ部材に設けられる第 2 被係止部と、を具備し、  
前記第 1 回動軸は前記第 1 ヒンジ部材の一方側に配置され、前記第 2 回動軸は前記第 1 ヒンジ部材の他方側に配置され、

前記表示ユニットが前記電子機器の本体に対して収納される収納状態となると、前記電子機器の本体、前記第 1 ヒンジ部材、前記第 2 ヒンジ部材および表示ユニットが互いに重なり合って、前記第 1 係止部が前記第 1 被係止部を係止し、前記第 2 係止部が前記第 2 被係止部を係止し、

前記収納状態から前記表示ユニットを前記第 2 回動軸で回動させることなく、前記表示ユニットを前記第 1 回動軸で回動させると、前記第 2 係止部が前記第 2 被係止部を係止したまま、前記第 1 係止部と前記第 1 被係止部との係止が解除され、

前記収納状態から前記表示ユニットを前記第 2 回動軸で回動させると、前記第 1 係止部と前記第 1 被係止部との係止が解除され、前記第 2 係止部と前記第 2 被係止部との係止が解除されることを特徴とする電子機器。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の電子機器であって、

前記第 1 被係止部に設けられた前記第 2 ヒンジ部材の部分の反対側に前記第 2 被係止部が設けられ、

前記表示ユニットが前記収納状態となると、前記第 1 被係止部および前記第 2 被係止部は、前記第 1 係止部と前記第 2 係止部との間に配置されることを特徴とする電子機器。

【請求項 3】

請求項 1 又は 2 に記載の電子機器であって、

前記第 2 ヒンジ部材は、前記表示ユニットを保持するホルダを有し、前記第 1 被係止部および前記第 2 被係止部は、前記ホルダに設けられていることを特徴とする電子機器。

【請求項 4】

請求項 3 に記載の電子機器であって、

前記ホルダは、前記第 2 ヒンジ部材にスライド移動可能に取り付けられていることを特徴とする電子機器。

【請求項 5】

請求項 1 乃至 4 のいずれか一項に記載の電子機器であって、

前記第 1 ヒンジ部材は、カバーを有し、前記第 2 係止部は、前記カバーに設けられていることを特徴とする電子機器。

【請求項 6】

請求項 5 に記載の電子機器であって、

前記電子機器の本体と前記表示ユニットとを電氣的に接続するフレキシブル基板を有し、前記カバーは、前記フレキシブル基板を保護することを特徴とする電子機器。